

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として

制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

※私立学校法の改正により、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」が2025年4月から施行されていますが、2024年度決算の計算書類は、上記の省令に基づき、従来(改正前)の基準により作成しています。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P.45)。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入構成を示す比率→学生生徒等納付金比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2024年度決算について

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスを確保できているものの、教育活動による収支を示す教育活動収支差額はマイナスの状態が続いています。こうした厳しい状況を改善するため、R2030前半期の財政運営では、収入の強化・多様化に取り組んでいます。2024年度は、立命館創始155年・学園創立125周年事業の一環として推進している寄付募集や、APUにおける「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」(文部科学省)等の補助金獲得による収入増加がありました。R2030期間(2021年度～)を通じて、着実に教育活動収支差額が改善(マイナス額が縮小)してきています(P.44参照)。

社会的には、物価上昇等による支出増加圧力や不確実性が高まる状況にあります。そうした中、研究教育の持続的な発展・改善を実現し、学園が創出する価値、ソーシャルインパクトをいっそう高めるために、「次世代研究大学」「次世代探究学園」にふさわしい事業・財政モデルの構築に取り組むことがR2030後半期(2026～2030年度)にむけた重要な課題となります。

1-2. 2024年度 資金収支計算書

(単位：億円)

科目		予算	決算	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	648	660	12
	手数料収入	31	32	1
	寄付金収入	9	12	3
	補助金収入	113	117	3
	(国庫補助金収入)	92	94	2
	(地方公共団体補助金収入)	21	23	2
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	46	48	2
	受取利息・配当金収入	28	30	2
	雑収入	29	35	6
	借入金等収入	3	3	0
	前受金収入	119	131	12
	その他の収入	185	215	30
	資金収入調整勘定	△145	△148	△3
前年度繰越支払資金	209	209	△0	
収入の部 合計	1,275	1,343	67	
支出の部	人件費支出	443	444	1
	教育研究経費支出	313	330	17
	管理経費支出	62	60	△2
	借入金等利息支出	0	0	△0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	87	74	△13
	設備関係支出	28	17	△12
	資産運用支出	110	135	25
	その他の支出	87	88	1
	予備費	(8)0		0
	資金支出調整勘定	△72	△86	△13
	翌年度繰越支払資金	209	281	72
	支出の部 合計	1,275	1,343	67

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※ ()書きの科目は内数です。
 ※ 増減は[決算-予算]の金額を表しています。

資金収入の部

収入の部合計1,343億円から前年度繰越支払資金を除いた2024年度の資金収入は1,133億円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は660億円となりました。入学検定料収入を中心とする手数料収入は32億円となりました。補助金収入は117億円で、私立大学等経常費補助金、附属校の運営費補助金や高等教育の修学支援制度(文部科学省)のほか、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業(SI事業)等が交付されています。その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は157億円で、2024年度のキャンパス整備事業やR2030チャレンジ・デザイン推進のための予算等に充当しています。

資金支出の部

支出の部合計1,343億円から翌年度繰越支払資金を除いた2024年度の資金支出は1,061億円となりました。人件費支出は444億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化や教職員の処遇改善を図っています。教育研究経費支出は330億円、管理経費支出は60億円で、チャレンジ・デザインの遂行に係る経費、各キャンパスの保守経費、業務委託費、奨学金等の執行を含んでおり、物価高騰、円安等の影響を受けました。施設関係支出は74億円、設備関係支出は17億円で、2024年度には、立命館大学におけるグラスルーツ・イノベーションセンターおよび先端クロスバースイノベーションコモンズの建設工事を含む各キャンパスの整備事業のほか、ICT環境整備、ライフサイクル・省エネ事業等の取り組みを実施しました。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3. 2024年度 事業活動収支計算書

(単位:億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	648	660	12
	手数料	31	32	1
	寄付金	10	12	2
	経常費等補助金	112	116	4
	付随事業収入	46	48	2
	雑収入	29	32	3
	収入計	876	900	24
	人件費	445	444	△2
	教育研究経費	380	399	19
	(減価償却額)	67	69	2
	管理経費	70	66	△3
	(減価償却額)	8	8	0
	徴収不能額等	0	0	0
支出計	895	909	14	
収支差額	△19	△9	10	
教育活動外収支	受取利息・配当金	28	30	2
	その他の教育活動外収入	0	3	3
	収入計	28	32	4
	借入金等利息	0	0	△0
	その他の教育活動外支出	0	1	1
支出計	0	1	1	
収支差額	28	31	3	
経常収支差額	9	23	14	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	3	4	1
	収入計	3	4	1
	資産処分差額	4	3	△1
	その他の特別支出	0	0	0
支出計	4	3	△1	
収支差額	△1	0	1	
予備費	(8)0		0	
基本金組入前当年度収支差額	△0	23	23	
基本金組入額	△100	△90	10	
当年度収支差額	△100	△67	33	
前年度繰越収支差額	△411	△411		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越収支差額	△510	△478		
事業活動収入計	907	936	30	
事業活動支出計	907	913	7	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[決算-予算]の金額を表しています。
 ※事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計
 なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で900億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で909億円となり、2024年度の収支差額は9億円の支出超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は77億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で32億円、支出は、1億円となり、2024年度の収支差額は31億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は23億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支の収支差額は1億円未満の収入超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、予備費を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は23億円の収入超過であり、基本金組入額90億円を加えた当年度収支差額は67億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

・教育活動収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

・教育活動外収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。

・特別収支:

資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4. 2024年度末 貸借対照表

(単位: 億円)

科目		2024年度末	2023年度末	増減
資産の部	固定資産	3,667	3,677	△9
	有形固定資産	2,421	2,407	13
	（土地）	702	701	1
	（建物・構築物）	1,407	1,429	△22
	（教育研究用機器備品）	102	104	△2
	（図書）	162	160	2
	特定資産	1,238	1,261	△23
	（第3号基本金引当特定資産）	139	137	2
	（第4号基本金引当特定資産）	64	62	2
	（退職給与引当特定資産）	141	141	0
	（引当特定資産）	894	921	△27
その他の固定資産	9	9	0	
流動資産	312	266	46	
（現金預金）	281	209	72	
資産の部 合計		3,979	3,942	37
負債の部	固定負債	240	279	△38
	（長期借入金・学校債）	93	131	△38
	（退職給与引当金）	141	141	0
	流動負債	311	259	52
	（短期借入金・学校債）	41	0	41
	（前受金）	131	126	5
（預り金）	57	49	7	
負債の部 合計		551	538	14
純資産の部	基本金	3,906	3,815	90
	（第1号基本金）	3,702	3,616	86
	（第3号基本金）	139	137	2
	（第4号基本金）	64	62	2
	繰越収支差額	△478	△411	△67
	純資産の部 合計	3,427	3,405	23
負債及び純資産の部 合計		3,979	3,942	37

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[2024年度末-2023年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等による増加等により13億円増加して、2,421億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から23億円減少して、1,238億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は13.9%、純資産は86.1%で構成されています。

負債の部は、551億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したことにより、前年度末から23億円増加して、3,427億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5. 財産目録

資産総額	397,882,728,219 円	負債総額	55,135,138,739 円
内 基本財産	242,807,547,467 円	内 固定負債	24,029,434,828 円
運用財産	155,075,180,752 円	流動負債	31,105,703,911 円
		正味財産(資産総額-負債総額)	342,747,589,480 円

科目	年度末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地	2,301,036.87 m ²	70,195,594,360 円
2 建物	888,479.63 m ²	131,029,889,186 円
3 構築物	2,051 点	9,664,537,200 円
4 機器備品	17,440 点	10,884,328,387 円
5 図書	3,312,060 冊	16,244,650,639 円
6 建設仮勘定		4,036,732,766 円
7 その他(車輛、舟艇等)		751,814,929 円
(二)運用財産		
1 現金預金		28,130,347,895 円
2 積立金		123,797,735,649 円
3 有価証券		123,999,157 円
4 未収入金		2,179,348,372 円
5 修学旅行積立預り資産		220,709,782 円
6 前払金		528,704,476 円
7 その他(貸付金、立替金等)		94,335,421 円
資産総額		397,882,728,219 円

科目	年度末	
二 負債額		
(一)固定負債		
1 長期借入金		9,000,000,000 円
2 学校債		300,000,000 円
3 長期未払金		671,400,576 円
4 退職給与引当金		14,058,034,252 円
(二)流動負債		
1 短期借入金		4,000,000,000 円
2 1年以内償還予定学校債		50,000,000 円
3 未払金		8,297,574,329 円
4 前受金		13,084,241,587 円
5 預り金		5,453,178,213 円
6 修学旅行積立預り金		220,709,782 円
負債総額		55,135,138,739 円
正味財産		342,747,589,480 円

1-6. 監査報告書

監査報告書

2025(令和7)年5月13日

学校法人 立命館
 理事会 御中
 評議員会 御中

学校法人 立命館
 監事(常勤) 佐上 善和 ㊟
 監事 渡部 靖彦 ㊟
 監事 頼 政忠 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日までの2024(令和6)年度における学校法人立命館の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人立命館の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

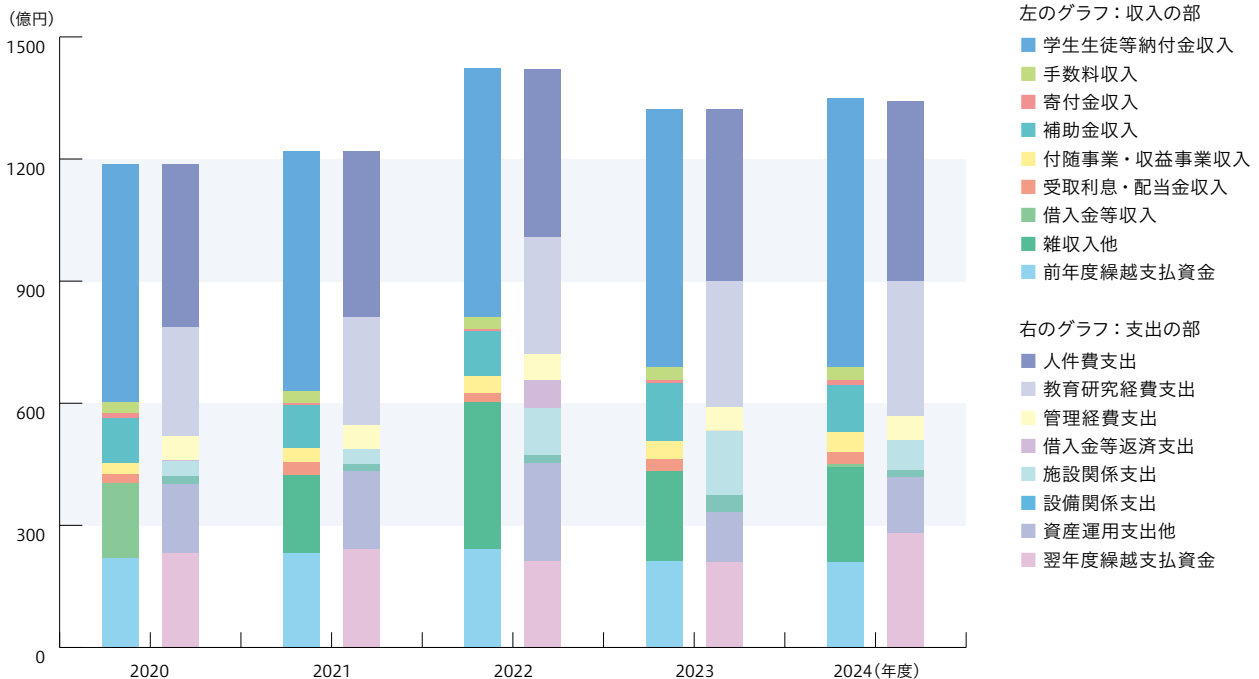
2. 経年推移

2-1. 資金収支の推移(2020年度～2024年度)

(単位：億円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	583	591	610	634	660
	手数料収入	28	29	30	32	32
	寄付金収入	12	5	5	7	12
	補助金収入	110	107	112	143	117
	資産売却収入	0	0	—	—	0
	付随事業・収益事業収入	28	32	40	43	48
	受取利息・配当金収入	22	33	22	31	30
	雑収入	24	32	32	35	35
	借入金等収入	—	1	70	—	3
	前受金収入	118	117	125	126	131
	その他の収入	170	176	272	232	215
	資金収入調整勘定	△128	△137	△137	△174	△148
	前年度繰越支払資金	219	233	241	212	209
	収入の部 合計	1,187	1,219	1,421	1,321	1,343
支出の部	人件費支出	402	409	412	422	444
	教育研究経費支出	267	266	289	311	330
	管理経費支出	58	57	63	57	60
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2	1	70	—	—
	施設関係支出	39	38	114	158	74
	設備関係支出	18	15	20	42	17
	資産運用支出	181	194	224	146	135
	その他の支出	58	74	81	64	88
	資金支出調整勘定	△70	△75	△64	△87	△86
	翌年度繰越支払資金	233	241	212	209	281
	支出の部 合計	1,187	1,219	1,421	1,321	1,343

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

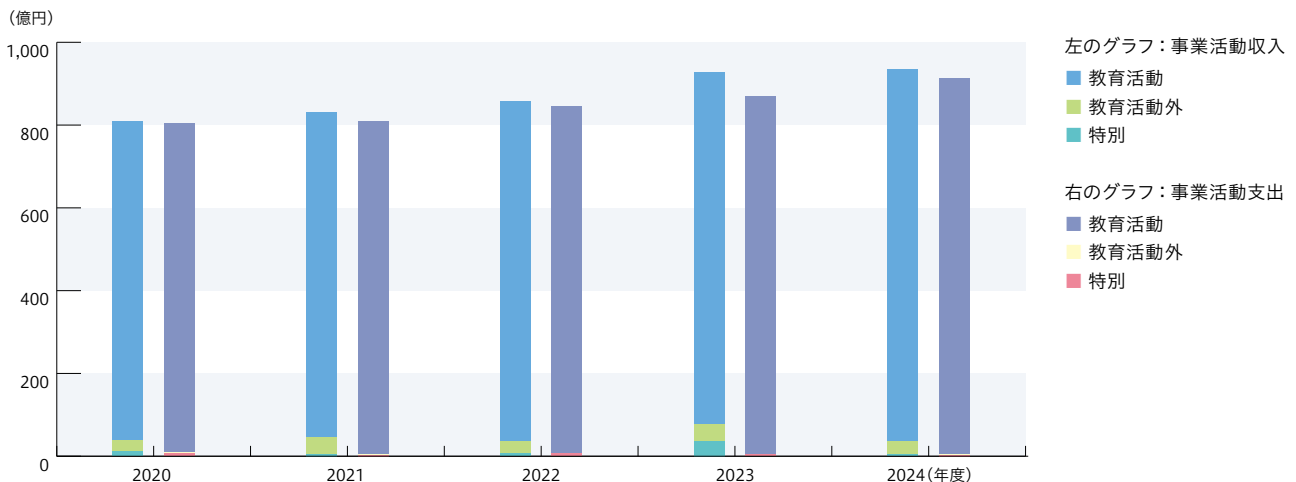


2-2. 事業活動収支の推移(2020年度～2024年度)

(単位:億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	583	591	610	634	660
	手数料	28	29	30	32	32
	寄付金	7	5	5	7	12
	経常費等補助金	106	103	109	109	116
	付随事業収入	28	32	40	43	48
	雑収入	19	26	29	26	32
	収入計	771	786	822	851	900
	人件費	404	412	418	427	444
	教育研究経費	329	330	352	373	399
	管理経費	63	63	69	65	66
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	支出計	796	806	839	865	909
収支差額	△25	△21	△17	△15	△9	
教育活動外収支	受取利息・配当金	22	33	22	31	30
	その他の教育活動外収入	5	7	7	8	3
	収入計	27	40	29	39	32
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	2	1	0	0	1
	支出計	2	1	0	0	1
収支差額	25	39	29	39	31	
経常収支差額	0	18	12	24	23	
特別収支	資産売却差額	0	—	—	—	—
	その他の特別収入	11	5	6	37	4
	収入計	11	5	6	37	4
	資産処分差額	5	3	5	3	3
	その他の特別支出	2	0	1	0	0
	支出計	7	3	7	4	3
収支差額	4	2	△1	33	0	
基本金組入前当年度収支差額	5	20	11	58	23	
基本金組入額	△27	△89	△124	△103	△90	
当年度収支差額	△22	△69	△113	△45	△67	
前年度繰越収支差額	△162	△184	△253	△365	△411	
基本金取崩額	0	0	—	—	—	
翌年度繰越収支差額	△184	△253	△365	△411	△478	
事業活動収入計	809	831	857	927	936	
事業活動支出計	805	810	846	869	913	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出]計 + 教育活動外収入[支出]計 + 特別収入[支出]計

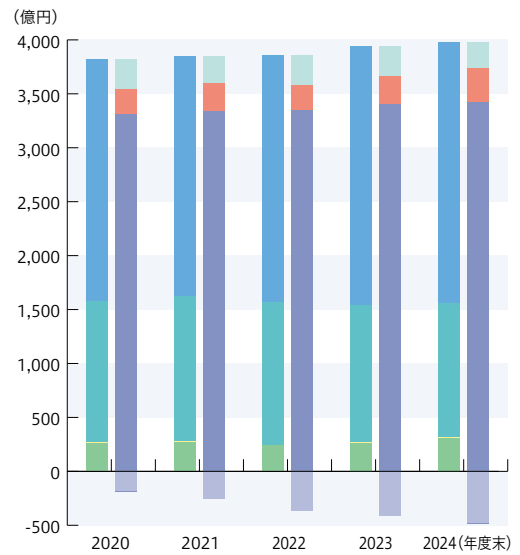


2-3. 貸借対照表の推移(2020年度末～2024年度末)

(単位：億円)

科目		2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
資産の部	固定資産	3,558	3,579	3,611	3,677	3,667
	有形固定資産	2,237	2,219	2,281	2,407	2,421
	特定資産	1,310	1,352	1,323	1,261	1,238
	その他の固定資産	11	9	8	9	9
	流動資産	258	268	240	266	312
資産の部 合計		3,816	3,848	3,851	3,942	3,979
負債の部	固定負債	269	252	273	279	240
	流動負債	231	260	231	259	311
	負債の部 合計	500	512	504	538	551
純資産の部	基本金	3,500	3,589	3,712	3,815	3,906
	第1号基本金	3,306	3,343	3,451	3,616	3,702
	第2号基本金	—	50	65	—	—
	第3号基本金	137	137	137	137	139
	第4号基本金	57	59	60	62	64
	繰越収支差額	△184	△253	△365	△411	△478
	純資産の部 合計	3,316	3,336	3,347	3,405	3,427
負債及び純資産の部 合計		3,816	3,848	3,851	3,942	3,979

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ：資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ：負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率	算式	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	50.6	50.0	49.1	48.0	47.6	50.9
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	41.3	40.1	41.3	42.0	42.8	36.6
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	0.6	2.4	1.3	6.2	2.4	4.2
学生生徒等納付金比率	学納金収入÷経常収入	▼	73.1	71.6	71.6	71.3	70.7	72.9
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	0.0	2.2	1.5	2.7	2.4	3.5
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	△3.3	△2.6	△2.0	△1.7	△1.0	1.2

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」. 全国平均は令和6年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和5年度数値

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.38)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率	算式	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	86.9	86.7	86.9	86.4	86.1	88.2
総負債比率	総負債÷総資産	▼	13.1	13.3	13.1	13.6	13.9	11.8

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」. 全国平均は令和6年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和5年度数値

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.38)」に記載しています。